

第46期 中間報告書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

 東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社グループ第46期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

なお、平成20年10月31日開催の当社取締役会において、第46期中間配当を1株につき20円、その支払開始日を平成20年12月1日とすることを決議いたしました。第46期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、平成20年12月1日から平成21年1月9日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。また、金融機関預金口座振込又はゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、振込手続きをいたしましたので、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成20年11月



CONTENTS

株主のみなさまへ.....	1
主要な事業内容.....	3
半導体(IC)製造プロセス.....	4
業績等の推移.....	5
連結財務諸表.....	7
株式等の状況及び会社の概況..	9
お知らせ.....	10

株主メモ

事業の概況

当中間期の世界経済は、原油価格・原材料価格高、米国発の金融危機を背景に、景気減速懸念が高まりました。

また、当社グループの主力部門である半導体製造装置を取り巻く環境としましては、需給バランスの悪化に伴い、半導体メモリー市況は低迷しており、半導体メーカーの設備投資は縮小に向かいました。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の連結業績は、売上高3,012億2千5百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益262億8千2百万円（前年同期比72.3%減）、経常利益289億7百万円（前年同期比69.8%減）、四半期純利益173億6千1百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

当社グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益志向のオペレーションに取り組むことによって、いかなるビジネス環境においても企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としております。







こうした基本方針のもと、当社グループは、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにしていきたいと考えております。



取締役会長 東 哲郎
(右側)

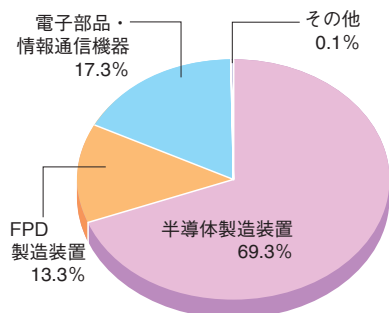
取締役社長 佐藤 潔
(左側)

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置の製造・販売、電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。各部門の事業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

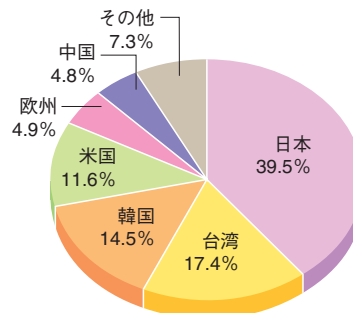
部 門		事業の状況及び主要営業品目	
産業用 電子機器	半導体 製造装置	<p>DRAM、フラッシュメモリー等の需給バランス悪化による価格下落の影響を受け、半導体メーカーは在庫・生産調整、設備投資抑制を実施しました。このような状況のもと、当部門の当第2四半期累計期間の連結売上高は2,087億2百万円（前年同期比45.0%減）となりました。</p>	 コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™ V  プラズマエッチング装置 Tactras®
	FPD 製造装置	<p>液晶パネルメーカーの大型液晶ディスプレイ向け製造ライン増強を受け、当部門の当第2四半期累計期間の連結売上高は401億7千9百万円（前年同期比7.8%減）となりました。</p>	 FPDコータ/デベロッパ CRYSTAL LINER® シリーズ CL1200  FPDプラズマエッチング/アッシング装置 Impressio®
電子部品・ 情報通信機器		<p>半導体及び電子デバイス分野では、携帯電話端末向けメモリーICの需要は低調でしたが、PC向け商品は堅調に推移しました。また、携帯電話基地局向けカスタムICは、引き続き回復基調となりました。コンピュータシステム関連分野では、企業業績の悪化懸念による設備投資抑制の影響を受けました。このような状況のもと、当部門の当第2四半期累計期間の連結売上高は521億2千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。</p>	 ザイリンクス社 FPGA  ブロードコムコミュニケーションズシステムズ社 Brocade 48000 ファイバーチャネル・ダイレクタ

(注) 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

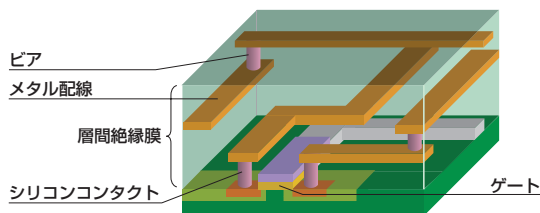
■連結 部門別売上構成比 (第2四半期累計)



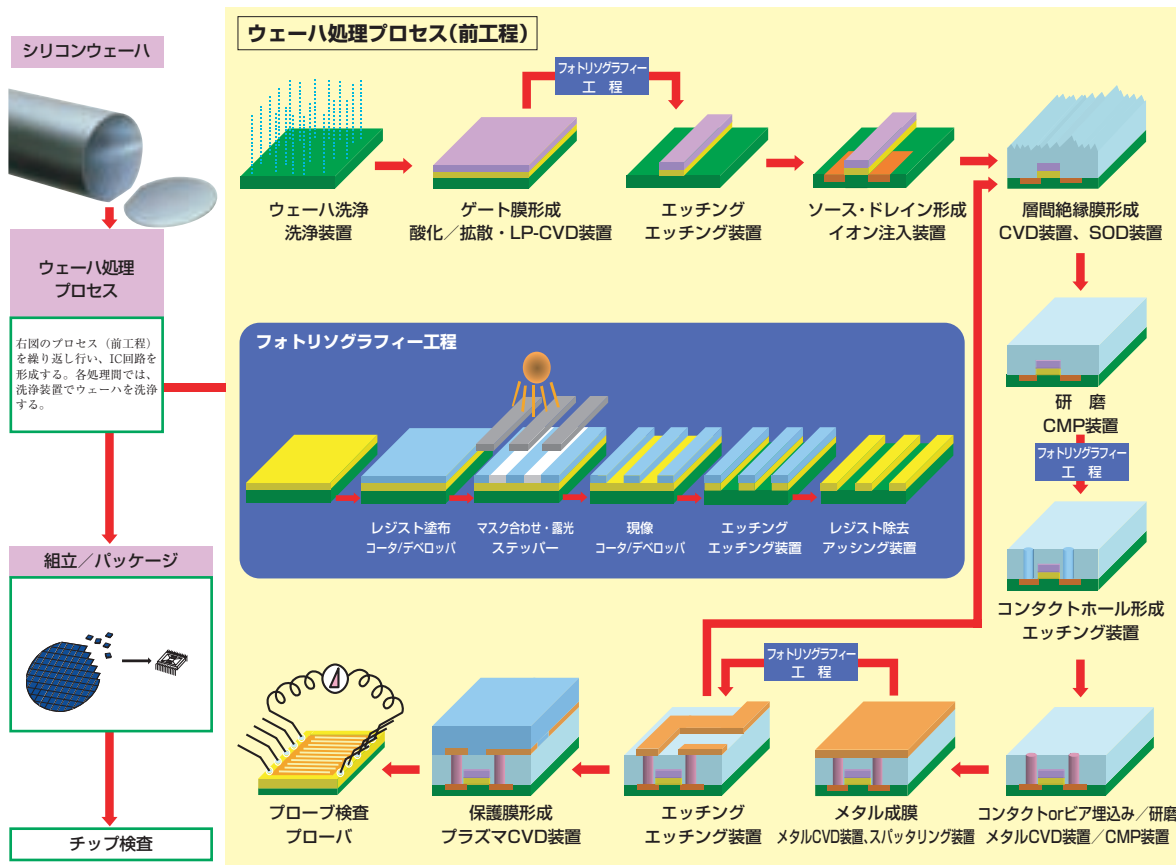
■連結 地域別売上構成比 (第2四半期累計)



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



ICの内部構造 (モデル図)



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Dielectric)

配線と配線の間に埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

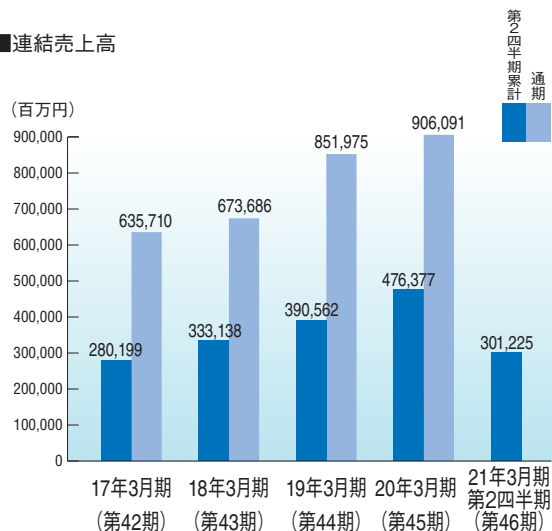
機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

連結業績

区分	期別	第46期	第45期	第45期
		第2四半期累計	第2四半期累計	通期
		平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高(百万円)				
半導体製造装置		208,702	379,251	726,439
FPD製造装置		40,179	43,600	68,016
電子部品・情報通信機器		52,125	53,271	111,181
その他		218	254	454
合計		301,225	476,377	906,091
営業利益(百万円)		26,282	95,005	168,498
経常利益(百万円)		28,907	95,795	172,713
四半期(当期)純利益(百万円)		17,361	62,463	106,271
総資産(百万円)		728,536	802,168	792,817
純資産(百万円)		549,093	520,089	545,244
1株当たり四半期(当期)純利益(円)		97.03	349.19	594.01

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

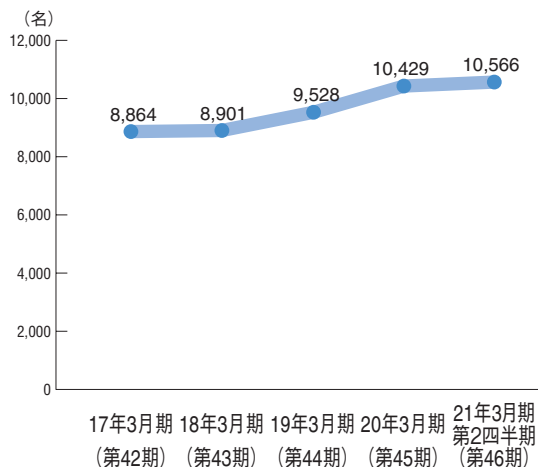
■連結売上高



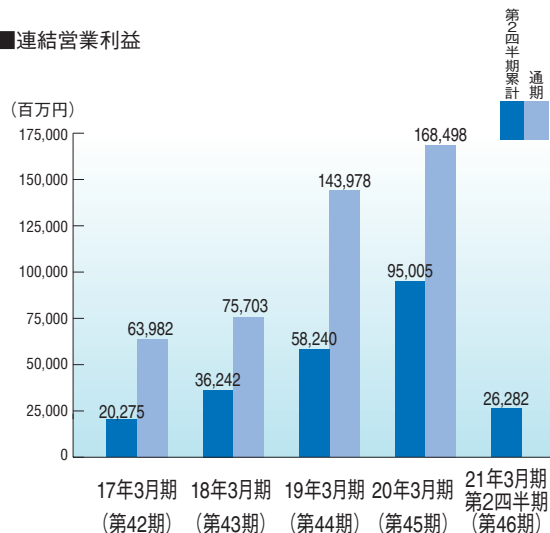
当社配当状況

期別	第46期中間	第45期中間	第45期年間
1株当たり配当金(円)	20	70	125

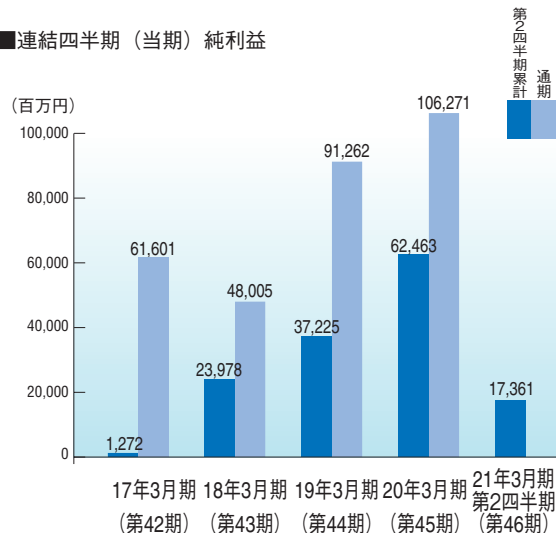
■連結従業員数



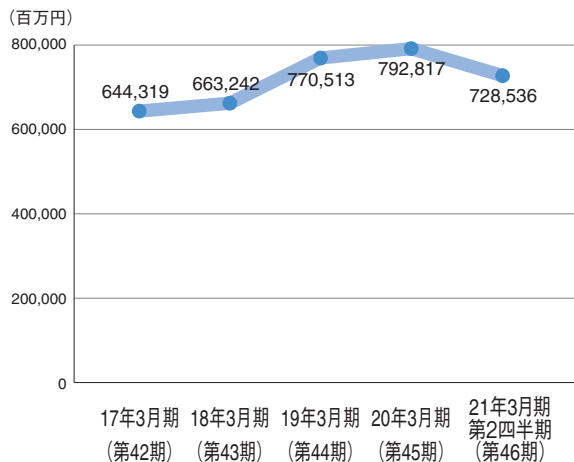
■ 連結営業利益



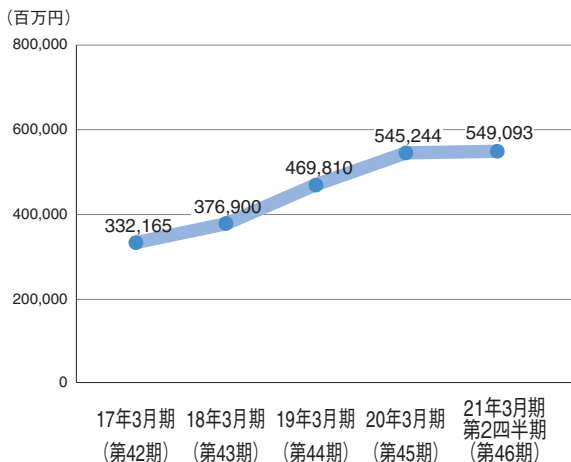
■ 連結四半期（当期）純利益



■ 連結総資産



■ 連結純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別 第46期 第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	第45期 第2四半期末 (平成19年9月30日現在)	第45期末 (平成20年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	574,941	640,273	640,233
現金及び預金	57,277	58,938	67,540
受取手形及び売掛金	147,150	267,168	224,170
有価証券	174,129	71,019	136,022
たな卸資産	157,033	194,499	161,151
その他	39,396	48,733	51,411
貸倒引当金	△ 45	△ 85	△ 62
固定資産	153,595	161,895	152,584
有形固定資産	104,573	106,990	104,105
無形固定資産	12,075	19,309	13,253
投資その他の資産	37,261	35,892	35,526
貸倒引当金	△ 316	△ 297	△ 301
資産合計	728,536	802,168	792,817

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位：百万円

科目	期別 第46期 第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	第45期 第2四半期末 (平成19年9月30日現在)	第45期末 (平成20年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	128,981	235,347	198,820
支払手形及び買掛金	49,947	66,527	55,332
短期借入金	4,747	4,119	6,069
一年以内償還予定社債	—	30,000	30,000
未払法人税等	9,808	36,415	28,239
製品保証引当金	7,956	14,000	9,815
その他の引当金	5,438	15,162	13,701
その他	51,083	69,121	55,662
固定負債	50,461	46,732	48,752
退職給付引当金	45,329	41,953	43,704
その他の引当金	645	651	665
その他	4,485	4,128	4,382
負債合計	179,443	282,079	247,572
純資産の部			
株主資本	539,811	501,495	532,850
資本金	54,961	54,961	54,961
資本剰余金	78,268	78,391	78,392
利益剰余金	417,833	379,583	410,866
自己株式	△ 11,251	△ 11,441	△ 11,369
評価・換算差額等	△ 1,486	8,937	2,102
その他有価証券評価差額金	525	3,752	2,172
繰延ヘッジ損益	384	△ 0	460
為替換算調整勘定	△ 2,395	5,184	△ 529
新株予約権	772	265	483
少数株主持分	9,995	9,391	9,807
純資産合計	549,093	520,089	545,244
負債純資産合計	728,536	802,168	792,817

連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第46期	第45期	第45期
		第2四半期累計 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第2四半期累計 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	通期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		301,225	476,377	906,091
売上原価		210,170	311,018	594,794
売上総利益		91,055	165,359	311,297
販売費及び一般管理費		64,772	70,354	142,799
営業利益		26,282	95,005	168,498
営業外収益		3,332	2,238	5,131
受取利息		908	596	1,416
開発補助金収入		1,475	1,068	2,170
その他		948	574	1,544
営業外費用		707	1,447	916
為替差損		317	1,058	27
その他		389	389	888
経常利益		28,907	95,795	172,713
特別利益		99	2,776	3,020
固定資産売却益		93	2,269	2,364
その他		6	506	655
特別損失		314	370	6,513
固定資産除売却損		122	370	884
事務所移転費用		117	—	729
のれん償却額		—	—	4,072
その他		74	—	826
税金等調整前四半期(当期)純利益		28,693	98,201	169,219
法人税等		10,994	35,256	61,942
少数株主利益		336	482	1,005
四半期(当期)純利益		17,361	62,463	106,271

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

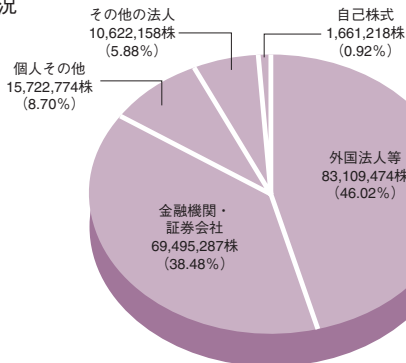
科目	期別	第46期	第45期	第45期
		第2四半期累計 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第2四半期累計 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	通期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,605	20,554	116,939
税金等調整前四半期(当期)純利益		28,693	98,201	169,219
減価償却費		10,740	9,801	21,413
退職給付引当金の増減額(減少：△)		1,678	1,939	3,754
賞与引当金の増減額(減少：△)	△	7,435	576	1,404
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△	1,782	222	4,322
受取利息及び受取配当金	△	957	625	1,491
売上債権の増減額(増加：△)	△	76,460	38,296	2,473
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	2,190	1,479	28,342
仕入債務の増減額(減少：△)	△	4,870	17,430	27,373
未払消費税等の増減額(増加：△)	△	10,003	4,490	1,446
未払消費税等の増減額(減少：△)	△	4,814	1,228	3,163
前受金の増減額(減少：△)	△	6,521	14,052	2,130
その他	△	4,300	7,923	4,821
小計		112,128	64,312	189,637
利息及び配当金の受取額		916	597	1,372
利息の支払額	△	151	186	348
法人税等の支払額	△	28,288	44,169	73,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 103,915	△ 8,532	△ 30,186
定期預金の増減額(増加：△)	△	89,453	—	10,070
有形固定資産の取得による支出	△	10,772	10,141	19,338
無形固定資産の取得による支出	△	612	2,458	4,041
投資有価証券の取得による支出	△	2,786	0	457
その他	△	291	4,067	3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,324	△ 16,390	△ 27,033
短期借入金の純増減額(減少：△)	△	1,322	613	4,351
社債の償還による支出	△	30,000	5,500	5,500
配当金の支払額	△	9,841	10,906	23,431
その他	△	161	630	2,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	870	82	617
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	61,505	△ 4,451	59,103
現金及び現金同等物の期首残高		193,492	134,389	134,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		67	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		132,054	129,938	193,492

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 株主数 39,694名

所有者別状況

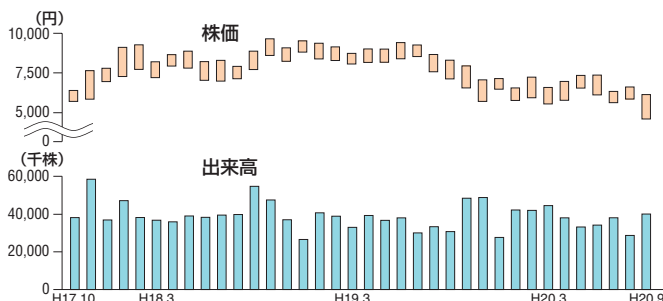


大株主 (平成20年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,680	9.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,185	7.85
株式会社東京放送	8,727	4.83
第一生命保険相互会社	4,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4,676	2.58
モルガン ホワイトフライヤーズ エキューティ ディリヴェイティヴ	4,525	2.50
ピー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパ)リミテッド(ピー・エヌ・ピー・パブリック)	3,070	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	2,880	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,748	1.52

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他4社から平成20年3月31日付で提出された変更報告書により平成20年3月24日現在13,004千株所有している旨、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者である他4社から平成20年7月7日付で提出された変更報告書により平成20年6月30日現在、8,885千株所有している旨、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者である他4社から平成20年4月21日付で提出された変更報告書により平成20年4月14日現在、8,199千株所有している旨、ドイツ銀行ロンドン支店及びその共同保有者である他3社から平成20年4月22日付で提出された変更報告書により平成20年4月15日現在、6,809千株所有している旨、野村証券株式会社及びその共同保有者である他2社から平成20年4月22日付で提出された変更報告書により平成20年4月15日現在、6,765千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

株価と出来高 (平成17年10月～平成20年9月)



社債の状況 (平成20年9月30日現在)

第11回無担保社債につきましては、平成20年8月15日をもって満期償還いたしました。

会社の概況 (平成20年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設立	昭和38年11月11日
資本金	54,961,191,468円
本社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県合志市福原1番地1
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区大沢三丁目2番地の1

取締役・監査役 (平成20年12月1日現在)

代表取締役会長	東 哲郎	取締役	鷺野 憲治
取締役副会長	常石 哲男	取締役	伊東 晃
代表取締役社長	佐藤 潔	取締役(社外)	井上 弘
取締役副社長	岩津 春生	取締役(社外)	常深 康裕
取締役	原 護	取締役(社外)	坂根 正弘
取締役	久保寺 正男	常勤監査役	田中 健生
取締役	本田 祐一	常勤監査役	吉田 光孝
取締役	北山 博文	常勤監査役(社外)	田近 東吾
取締役	竹中 博司	監査役(社外)	前田 博

株券電子化実施に伴うお知らせ

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。下記の株券電子化実施に際してのご連絡事項をご確認ください。お願い申し上げます。

株券電子化実施後の 手続きのお申出先について

株券電子化実施後は、株主様の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：**お取引証券会社等**
 - ② 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：**特別口座を開設する下記口座管理機関**
（なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日からとなりますのでご了承ください。）

記

口座管理機関： 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同ご照会先： 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

（郵便物送付先）
電話照会先： 電話 0120-78-2031
（フリーダイヤル）

同取次窓口： 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

以上

株券電子化実施前後の 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますので、ご了承の程お願い申し上げます。

1. 平成20年12月25日から平成20年12月30日までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます（平成20年12月31日から平成21年1月4日までは、金融機関等休業日のため、お取扱いができません）。買取価格をご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。
2. 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、特別口座に記録された単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましては、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の受付取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化に関しましては、同封のリーフレットも併せてご確認ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告方法	電子公告 (電子公告によるアドレス (http://www.tel.com/jpn/index.htm) ただし、電子公告をすることができない事 故その他のやむをえない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載する
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



この報告書は再生紙を使用しております。

